

radical chic

琉球列島軍事要塞化を加速させ対中包囲網の尖兵を自認する菅政権を打倒し、先住民の闘いを貫く環太平洋人民連帯秩序による帝国主義包囲網を形成しよう！

新型コロナウイルス・パンデミックは変異株が全世界で猛威をふるい、収束の気配を見せない。ワクチンを独占的に確保している欧米諸国に比して中南米や、インドネシアやインドなどアジア諸国で変異株が急拡大している。七月二日、WHOテドロス事務局長は「非常に危険な時期を迎えている」と警鐘を鳴らした。それでもグローバル資本主義大国の頭目たちは、パンデミックが白日の下に晒した新自由主義・グローバル資本主義の〈闇〉を覆い隠し、何事もなかったかのように「首脳会議」を重ねて「新冷戦」の仮想現実を弄んでいる。そして国際利権にまみれた東京オリピックを強行しようと忖謀している。

「米中新冷戦」の言辭が覆い隠す新自由主義・グローバル資本主義の〈闇〉

六月十日、イギリス南西部のコーンウォールで米英首脳会議が開かれ、「民主主義の原則や価値観、開かれた社会」を中身とする「新大西洋憲章」を確認した。さらに同地で六月十一日から十三日にかけてはG7首脳会議を開催し「民主主義の団結」を唄う共同宣言を採択。マスコミは「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促す」と台湾問題が初めて明記されたことを大きく報道したが、宣言の具体的なメッセージは①二〇二二年にかけ十億回分のワクチン供与②途上国へのインフラ投資(中国「一带一路」の対抗策)という、すでに中国が大規模に実施中のもの二番煎じでしかなかった。早速中国は「偽の多国間主義」と厳しく批判。その後も米帝バイデンの対中包囲網形成の行脚は六月十四日にNATO首脳会議

十五日には米EU首脳会議と続く。EUと米日が激論となり、菅はバイデンの「お使い役」よろしくEUの説得に走り回ったと報道されている。一連の会談で「対中包囲網」は成果を得たのか？バイデンは「民主主義の団結」を中口の専制主義・権威主義と対置したが、サンダースは「民主主義が勝とうとするなら、権威主義より実際にもっと良い生活の質を人々に提供できることを実証すべき」とバイデンの「新冷戦政策」を批判し、中国との直接対話と、地球温暖化やコロナ対策などグローバル課題での協力の必要性を訴えている。そもそもあのトランプに七千万人が投票し、いまでもテキサス州知事が「国境の壁の独自建設」を公言している米国内で「民主主義の団結」が言えるのか？国連人権理事会から何度も制度上の差別・人権侵害の「是正勧告」

を受け、最近でも外国人技能実習生制度の問題を指摘された「人権後進国」日本の現実はどうか？さらに言えば、EU二十七か国の内半数以上が「一带一路」の加盟国だ。「包囲網」の要となる日本も韓国も、中国は最大の貿易相手国だ。六月八日の日経電子版は中国の国債市場に海外から投資マネーが流入している現状を伝えている。これがグローバル資本主義の現実だ。バイデン政権は三月から四月にかけて、一人最大千四百ドルの現金支給を柱とする「米国救済計画レスキュープラン」、基本インフラ整備・製造業振興などの「米国雇用計画ジュブスプラン」、低所得・中間層向け減税と子育て・教育支援を中心とする「米国家族計画ファミリープラン」を立て続けに発表、GDPの約三割に当たる六兆ドルの資金を投入して、コ

ロナ対策・インフラ整備・脱炭素・産業構造転換まで、国家が経済に強力に介入する経済政策を鮮明にしている。さらにパンデミック下で空前の利益を上げている巨大IT企業の国家による規制強化に乗り出している点でも米中とも共通している。

バイデン政権は国家経済会議NECのIT担当になったティム・ウィー大統領特別補佐官が「GAF A解体論者」と言われ、巨大IT企業規制を牽引している。六月十五日には、米連邦取引委員会FTC委員長に反トラスト法による規制強化を唱えるリナ・カーンコロンビア大学准教授が指名された。G7でもG20でもグローバル企業の課税逃れを規制する「法人税最低税率十五%」ルールが確認された。七月九日、バイデン政権はIT以外の大企業へも「競争を促すため」として規制強化を拡大する大統領令に署名した。他方の中国は、巨大IT企業「アリババ」を独占禁止法違反で取り締まり、七月六日には情報セキュリティ確保の規定の見直しを理由に中国企業の海外上場の規制強化に乗り出した。

新自由主義・グローバル資本主義の危機からの脱出を求めた末の、グローバル資本に対する国家による規制強化。「米中新冷戦」の言説が覆い隠そうとしているのは、このグローバル資本主義の自己矛盾にほかなら

ない。

輪郭が見えてきたバイデン政権の朝鮮半島政策

トランプ政権後半期から膠着状態が続いている朝鮮半島情勢だが、ここに来てバイデン政権の朝鮮政策の輪郭が見えてきた。バイデン政権はその詳細を公開していないが、五月二十一日の韓米首脳会談で確認された共同声明にその特徴が示されている。すなわち①「北朝鮮の非核化」ではなく「朝鮮半島の完全な非核化」と恒久的な平和定着」としたこと、②「シンガポール共同宣言だけでなく、『南北が共同繁栄と自主統一の未来を繰り上げる』ことを目指す板門店宣言も受け入れたこと、③『南北の対話や関与、協力に対する支持を表明』し、前任のドナルド・トランプ政権が最後まで認めなかった南北関係の自主性をある程度認めた(五月二十四日ハンギョレ新聞) 点が重要だ。

「PRK」を用いた(同紙)。ソン・キム特別代表は米韓首脳会談の一月後に訪韓し韓国側と協議、南北交流の障害となっていた「韓米ワーキンググループを終了する方向で検討する」ことに合意した。

菅政権がバイデン政権の対中包圍網への全面協力を表明し、「北朝鮮の完全な非核化」と安保理決議の「完全な履行」を要求した四月の日米共同声明と比較すると、文政権の主張もある程度取り入れた内容となっている。もちろんこれで朝米交渉、南北交流再開の環境が整った訳でもない。バイデン政権が意図した日米韓三角同盟への韓国の取り込み「米日韓三者協力の基本的な重要性」、「関連安保理決議の全面的履行」の文言、台湾問題への言及などの畏も仕掛けられており、また最近になって朝鮮が強く求めていた夏の韓米合同演習も規模を縮小しながらも八月第二週に強行する予定だと報道されている。

バイデンは首脳会談後の記者会見で、米國務省のソン・キム東アジア太平洋次官補代行を、「対朝鮮特別代表」に予告なしに任命。ソン・キム特別代表を紹介する際、英文の役職名に通常使われる「北朝鮮(North Korea)」ではなく北朝鮮の正式な国号である「朝鮮民主主義人民共和国

るが(七月二日中央日報)、バイデン米政権の動きを「自らを慰める夢解き」(六月二十二日、金与正労働党副部長の談話)、「無意味な接触」(六月二三日、李善権外相の談話)と手厳しく批判、七月一日の中国共産党百周年への祝辞で「戦略的選択である朝中親善・協力関係の全面的復興を成し遂げる」決意を示し「中国の社会安定を破壊し、発展を妨げようと非難と圧迫の度合いを強めている」「敵対勢力」を非難した。

振り返ってみると、国連による経済制裁と大規模水害に新型コロナウイルスの国境閉鎖が加わり、「三重苦」の中で開かれた本年一月の朝鮮労働党第八回大会で、金委員長は演説で「我が国家第一主義」を公式に宣言した。金正日総書記の「我が民族第一主義」の「民族」を「国家」に置き換えた。この党大会の規約改正で「朝鮮労働党の当面の目的」を「全国的な範囲で民族解放民主主義革命の課業を遂行」から「全国的な範囲で社会の自主的かつ民主的な発展の実現」に変えただけでなく、「北主導革命統一論」を意味する既存の規約の多くを削除・代替・調整した(六月一日ハンギョレ新聞)。先軍政治から人民大衆第一主義へ、民族第一から国家第一へ、これらの朝鮮側の戦略変化が、文政権の支持率低迷と来年の大統領選に向けて流動化する韓国政局、さらに

は新自由主義・財閥依存の文政権の限界を超えて朝鮮半島の分断の克服と積弊清算・解放をめざす(韓国ろうそく革命)の行方にとどのような影響をもたらすのか、注視する必要がある。

「台湾有事」を扇動し東アジアの軍事緊張を高める日帝管政権―いまこそ沖縄自立解放闘争連帯を!

米帝バイデン政権の対中強硬策は必然的に東アジアの軍事的緊張状態を激化させ、その最前線に沖縄が立たされている。

世論調査でも大多数が開催を望まない東京オリンピックを二週間後に控えた七月八日、菅政権は東京・沖縄の緊急事態宣言、4府県の蔓延防止措置延長を余儀なくされた。衆議院選・自民党総裁選をにらんで自らの政権維持に汲々とするばかりで感染症対策もザルのような水際対策に象徴されるように無為無策、他国に比べても補償も薄いまま飲食業を標的に我慢ばかり強い場当たりの政策対応に、政権支持率は低迷し続けている。しかし、この先行き不透明な政治状況の背後で、五輪警備を

名目にしたAIを駆使した徹底的な監視社会化、安倍政権から続く内閣への権限集中、権威主義的国家主義を強化する動きが進み、さらに「台湾有事」尖閣危機」の「領土ナショナリズム」が扇動され、琉球列島を最前線とした軍事緊張が醸成されつつあることに注意する必要がある。

六月十六日に閉会した通常国会を振り返ってみると、まず冒頭から立憲民主党が医学会など医療関係団体の異論を無視してコロナ特措法・感染症法の改悪・成立に手を貸し、病者の権利を大きく制限する途を切り開いた。改憲派はパンデミックに便乗して改憲・緊急事態条項創設へと露骨に世論を誘導し悲願の改憲手法（国民投票法）を成立させた。自公に維新と国民民主党が連携し、立憲民主党が大事な局面で修正案や付帯決議ですり寄る場面が目立ち、内閣に一層の権限を集中するデジタル庁関連法案、土地規制法案の通過を許した。立憲民主党は土地規制法案では、

標的にされた沖縄からの反対の声に押されて抵抗する場面もあったが、逆に六月三日には自衛隊任務に「海上警備準備行動」を加える領海警備・海上保安体制強化法案を提出するに至った。尖閣を巡る「領土ナショナリズム」の扇動には日本共産党も含めて議会内政党の挙国一致体制がすでに出来上がりがつつある。

菅は「G7サミットで対中包囲網について結束が図られたのか。」の問いに「対中包囲網なんか、私ども作りませんか」と嘯いているが（六月十七日産経新聞）、米帝主導で、新たな米軍再編と琉球列島を最前線とする対中包囲網形成に向けた軍事要塞化―ミサイル網配備が着々と進んでいる。また日米にオーストラリアや欧州諸国の軍隊も巻き込んで琉球列島の戦場化を前提にした「離島奪還訓練」が繰り返されている。

六月二十四日、米海兵隊バーガー司令官は上院歳出委員会公聴会で証言し、国防総省が進める世界的な米軍の体制見直しは、日米で取り決めた在日米軍再編も対象となるとの考えを示した。米軍内では第一列島線に沿って地上配備型ミサイル網の構築が検討されており、バーガーの発言は在沖米軍の増強を念頭に置いている（六月二十五日琉球新報）。米戦

略に呼応して日本政府も陸自地対艦誘導弾の飛距離を伸ばし敵基地攻撃能力を持つミサイル開発を進めるなど、日米一体となって琉球列島の軍事要塞化を加速させている。通常国会での土地規制法の強行成立もその一環だ。琉球列島全域を「監視区域」に指定して監視下に置き、沖縄人民の抵抗を暴力的に組み伏せていくことにその狙いがある。

六月三十日の英紙（FT）は、「台

湾有事」を想定した日米共同訓練の実施を暴露。同じころ、中山防衛副大臣は米シンクタンクのオンライン講演で「中台有事となった場合、地理的に近接する沖縄が直接関係する。台湾有事に準備しなければならぬ」と述べ、日米が連携して台湾を守る必要性を訴えた（六月三十日琉球新報）。その一週間後、麻生副大臣が「台湾で大きな問題が起きれば、存立危機事態に関係すると言ってもおかしくない。日米で台湾を防衛しなければならぬ」（七月六日東京新聞）と発言。中国外交部は「かか

る発言は極めて誤ったかつ危険なものであり、中日間の四つの政治文献（一九七二年日中共同声明、一九七八年日中平和友好条約、一九九八年日中共同宣言、二〇〇八年日中共同声明）の原則に深刻に違反する」と即座に批判した。問題はこれら宣言が、

日本のマスコミや政党からほとんど問題視されないことだ。麻生発言の直後、米国家安全保障会議（NSC）のキャンベル・インド太平洋調整官は、台湾との関係について「強力では、台湾との関係について、独立は支持しない」と述べ、米中首脳会談の可能性に言及した（七月七日日経電子版）。日本を対中包囲の最前線に立たせつつ、自らは中国をけん制し、全面対決を避け緊張を調整するのが「関与から競争へ」をキーワードとする米帝の新たな対中政策だ。

ドとする米帝の新たな対中政策だ。日米帝国主義の頭目たちに、軍事緊張の最前線に立たされ翻弄される沖縄の人々の怖れと怒りは視野の外にある。いまこそ辺野古新基地建设をはじめとした琉球列島の軍事要塞化粉砕、土地調査規制法廃止・軍事植民地からの脱却をめざす沖縄人民の自立解放闘争に連帯しよう！日米同盟粉砕・日本国家解体、環太平洋圏人民連帯秩序を創出しよう！

情報金融独占資本主義・全球化帝國主義を打倒しよう！

パンデミックが、「終わりの始まり」を迎えた新自由主義・グローバル資本主義の〈闇〉―富の偏在と深刻な階級矛盾の激化の現実を露わにしていることを、我々は繰り返し指摘してきた。凋落する覇権帝國・米國も、勃興する党・国家資本主義大国・中國も、この新自由主義・グローバル資本主義の危機からの出口を求めて「悩み苦しむ」同じ穴の貉というほかない。「粗野な」権威主義的国家主義も、「洗練された」それも、全世界の帝國主義と共に地球上から一掃されなければならない。

ワクチン摂取が進み新型コロナウイルスの優等生と見られたイスラエルの占領下で、二〇〇七年以来完全封鎖を強いられているガザ地区で、ワクチン接種どころか「生きながらの死」を余儀なくされているパレスチナ民衆が、五月の十一日間に渡るガザ空爆に抗議して立ち上がり、これにイスラエルのパレスチナ系市民がゼネストを呼び掛け、これまで分断を余儀なくされていた歴史的パレスチナ全土でストライキが実施された。あるいは米国発のBLMが大西洋を挟んだ英国に飛び火し、港湾都市ブリistolでは奴隷商人の銅像が引きずり降ろされ、英中銀のイングラント銀行が、二〇年六月に奴隷貿易の歴史について謝罪する異例の声明を出した。ドイツ政府がナミビアにおける大量虐殺を謝罪し、フランス大統領マクロンが旧植民地アルジェリアとの和解を探ることが報道されている。パフォーマンスの域を出ないとも言えるが、欧米帝國主義の植民地支配の歴史の清算を迫る動きは、全世界に深く静かに広がっている。

「首脳会議」の背後で、パンデミックが露にした社会の断裂・激化する階級矛盾の渦中に、二〇二一年の世界的な民衆叛乱（シジェク）「危うく夢見た一年」と連なる被抑圧・被搾取人民大衆の蠕動に目を凝らす。情報金融独占資本主義・全球化帝國主義を打倒し、環太平洋人民連帯秩序を構築しよう！共に闘わん！

（早川礼）

【映画評】『サンドラの小さな家』 —DVから逃れたシングルマザーが作る「希望」

エンターテインメントであるがアートであるが、すべての映画作品は社会性を帯びることを免れない。「アベンジャーズ」や「アイアンマン」、「ギャプテン・アメリカ」などのスーパーヒーロー・ヒロインもの専門のマーベルスタジオ制作の映画は、社会性と無縁な娯楽作品に見えるが、初期のマーベルコミック原作には見られなかった女性や有色人種を主人公に据えるなど、多様性を重視する現在の社会性を反映させるようになった。ダークヒーローの描き方も多角的になり、単なる勧善懲悪ではない作品も多く見受けられる。また、LGBTQを扱った恋愛映画、家族映画も盛んに作られるようになった。

そして、新型コロナウイルス感染症の拡大だ。この世界的パンデミックの影響が大きいのは飲食業、観光業などと並んで、映画に代表されるエンターテインメント産業だろう。休業や時短営業の中で、新作の公開は

次々と延期され、映画製作そのものも減少しているようだ。自身の鑑賞本数も、昨年と今年はパンデミック以前と比べ半減している。

さて、そんな中で最近印象に残ったのが2020年製作、2021年公開のアイランド映画「サンドラの家」(原題「Herself」)だ。

主人公のサンドラは、虐待する夫のもとから二人の幼い娘と共に逃げ出し、アルバイト店員と清掃員を掛け持ちして働くシングルマザーとなる。だが公営住宅入居には長い順番待ちリストがあり、公的扶助によるホテルの一室での仮住まいから抜け出せない。ホテルの従業員からは、正面玄関とエレベーターを使わないように言われ、疲れた体で階段を上り下りするよう強制される。そんな先の見えない生活を送るある日、娘との寝る前の会話からヒントを得て、親子三人で暮らせる小さな家を自

分で建てようと思いつく。土地、資金、人手、足りないものだらけで途方に暮れるサンドラだったが、元医師でいつも口うるさい雇い主のペギーが土地と資金の提供を申し出てくれる。さらに偶然出会った建設業者のエイド、仕事仲間やその友人たちと少しずつ協力者を増やし、一軒の小さな家を作っていく。

しかし、別れてもお束縛しようとする元夫の妨害にあい、子供の親権(養育権)も失いかねない状況となる。この見る側もひりひりするような絶望的状況を抜け出し、サンドラは自分の人生を再び作り上げることが出来るのだろうか、という話だ。

マーベル作品に登場するスーパーヒーローを描く「ブラック・ウィドウ」の題名が、そのままDV夫から子どもたちと自身を守る「合言葉」になっていることも印象に残る。そして、元夫と子供たちの面会を、DV場面を目撃したことがトラウマとなっている長女が嫌がったことにより、面会権の侵害を盾に親権を奪おうとする元夫と理不尽な法律(画面にはたびたびDV場面がフラッシュバックとして現れる)。子どもたちとやす

らげる「家」を作りたいだけのサンドラが法廷で怒りを滲ませながらに述べる言葉が胸を打つ。そして家をめぐる最後の急展開。

本作はDV、シングルマザー、法律の理不尽さなど社会的要素が盛りだくさんだ。ましてアイランドが舞台となれば、労働者、庶民に寄り添った作品を描き続けてきた有名な社会派監督、ケン・ローチの作品を思い浮かべるだろう。だが、本作は「社会批判」を描こうとしたわけではない。悪いのはあくまでDV夫であり、国の理不尽な制度に対する追及より、家族や女性、助け合う地域社会へのエールが主題であるように思える。それでも、制作側の意図を越えて、社会性を帯びているというべきだろう。監督は世界的に大ヒットしたミュージカル映画「マン・ミーア」(2008年)や、主演のメリル・ストリープが米国アカデミー賞主演女優賞を獲得した「マーガレット・サッチャー 鉄の女の涙」(2011年)などの作品のある英国の女性監督フィリダ・ロイドが務めている。主人公のサンドラ役はアイランドの首都ダブリン出

身の舞台俳優、クレア・ダンが務め、彼女は本作の脚本も手掛けている。監督の過去の作品も鑑賞済みだが、特に「マン・ミーア」などは商業的に大成功を収めたハリウッド映画であり社会派作品とは言えない。一方でクレア・ダンが社会派の舞台劇を手掛けているようだ。

本作は日本では4月公開だが、この原稿を書いている7月5日現在、下高井戸シネマなど全国5館でまだ上映している。今後も地方のミニシアターでの公開が予定されているようなので、興味がある方はホームページ等でチェックを。

(アンブレラ)

